

令和3年度

石狩西部広域水道企業団
水道用水供給事業会計予算書

石狩西部広域水道企業団

議案第 1 号

令和3年度石狩西部広域水道企業団水道用水供給事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度水道用水供給事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|---------------------|--|
| (1) 用 水 供 給 先 | 小樽市、石狩市、当別町 |
| (2) 年 間 供 給 水 量 | 9,016,000 立方メートル |
| (3) 一 日 平 均 供 給 水 量 | 24,701 立方メートル |
| (4) 主 な 建 設 事 業 | 送水管布設工事 (2,336 メートル) 、
第2期浄水処理施設新設工事、浄水池新設工事等 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 用水供給事業収益	2,107,454 千円
第1項 営 業 収 益	1,100,791 千円
第2項 営 業 外 収 益	1,006,663 千円
支 出	
第1款 用水供給事業費用	1,934,227 千円
第1項 営 業 費 用	1,681,134 千円
第2項 営 業 外 費 用	252,093 千円
第3項 予 備 費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額842,332千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額18,621千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額65,186千円、過年度分損益勘定留保資金439,089千円及び当年度分損益勘定留保資金319,436千円で補填するものとする。）。

		収	入	
第1款	資本的収入			4,177,014千円
第1項	企業債			1,395,500千円
第2項	出資金			1,381,359千円
第3項	補助金			1,381,359千円
第4項	負担金			18,796千円

		支	出	
第1款	資本的支出			5,019,346千円
第1項	建設改良費			4,177,074千円
第2項	企業債償還金			838,601千円
第3項	国庫補助金返還金			2,671千円
第4項	予備費			1,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
第2期当別浄水場整備事業	令和3年度から令和6年度まで	5,808,218千円
5号送水管布設事業	令和3年度から令和4年度まで	1,743,100千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
創設事業	1,395,500 千円	証券発行又は普通貸借とする。	5.0%以内	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|------------|
| (1) 職員給与費 | 212,390 千円 |
| (2) 交際費 | 280 千円 |

令和3年2月1日提出

石狩西部広域水道企業団企業長

赤石剛司

令和 3 年 度

石狩西部広域水道企業団水道用水
供給事業会計予算に関する説明書

令和3年度石狩西部広域水道企業団水道用水供給事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 用水供給事業			2,107,454	
	1 営業収益		1,100,791	
		1 用水供給収益	1,100,791	用水供給料金
	2 営業外収益		1,006,663	
		1 負担金	427,181	構成団体負担金
		2 長期前受金戻入	399,371	長期前受金収益化額
		3 雑収益	180,111	消費税及び地方消費税還付金等

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 用 水 供 給 事 業 費 用			1,934,227	
	1 営 業 費 用		1,681,134	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	452,214	原水の取水、導水及び浄水設備の維持管理に要する経費を計上 人 件 費 70,000 給 料 7人 28,652 技 術 職 員 7人 手 当 等 24,539 賞与引当金繰入額 4,874 法 定 福 利 費 11,935 経 費 382,214 委 託 料 201,319 修 繕 費 65,517 動 力 費 33,712 薬 品 費 36,067 材 料 費 7,702 負 担 金 28,855 備消耗品費その他 9,042
		2 議 会 及 び 監 査 費	3,459	議会及び監査に要する費用を計上 報 酬 2,210 交 際 費 140 旅 費 そ の 他 1,109
		3 総 係 費	86,616	事業活動の全般に関連する費用を計上 人 件 費 70,230 給 料 7人 30,862 企 業 長 1人 事 務 職 員 5人 技 術 職 員 1人

款	項	目	予 定 額	備 考
				手 当 等 21,177
				賞与引当金繰入額 5,014
				報 酬 1,552
				法定福利費 11,625
				経 費 16,386
				旅 費 1,581
				交 際 費 140
				賃 借 料 8,425
				負 担 金 2,722
				備消耗品費その他 3,518
		4 減 価 償 却 費	1,138,845	固定資産の減価償却費を計上 有形固定資産 1,138,845 建 物 14,775 構 築 物 888,432 機 械 及 び 装 置 233,968 工 具 器 具 及 び 備 品 1,670
	2 営 業 外 費 用		252,093	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	252,093	企業債・一時借入金の利息を計上
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための予備費を計上

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			4,177,014	
	1 企 業 債		1,395,500	
		1 企 業 債	1,395,500	
	2 出 資 金		1,381,359	
		1 出 資 金	1,381,359	特定広域化施設整備費
	3 補 助 金		1,381,359	
		1 国 庫 補 助 金	1,381,359	特定広域化施設整備費
	4 負 担 金		18,796	
		1 負 担 金	18,796	構成団体負担金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資 本 的 支 出		5,019,346	
	1	建 設 改 良 費	4,177,074	
		1 創 設 事 業 費	4,162,814	創設事業に要する経費を計上 人 件 費 70,000 給 料 7人 28,944 技 術 職 員 7人 手 当 等 28,358 法 定 福 利 費 12,698 経 費 4,092,814 委 託 料 154,549 請 負 工 事 費 3,924,800 補 償 金 5,621 備 消 耗 品 費 其 他 7,844
		2 支 払 利 息	14,260	建設利息
	2	企 業 債 償 還 金	838,601	
		1 建 設 改 良 費 等 企 業 債 償 還 金	838,601	建設改良費等の財源に充てるための企業債の元金償還金
	3	国 庫 補 助 金 返 還 金	2,671	
		1 国 庫 補 助 金 返 還 金	2,671	
	4	予 備 費	1,000	
		1 予 備 費	1,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための予備費を計上

令和3年度石狩西部広域水道企業団 水道用水供給事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△	71,795,000
減価償却費		1,138,845,000
長期前受金戻入額	△	399,371,000
支払利息		252,093,000
未収金の増加額	△	121,428,472
未払金の増加額		104,000
預り金の増加額		<u>6,275,286</u>
小計		804,722,814
利息の支払額	△	<u>252,093,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー		552,629,814

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	2,848,540,665
国庫補助金等による収入		773,211,000
国庫補助金の返還	△	2,671,000
負担金による収入		<u>18,796,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	2,059,204,665

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入		1,395,500,000
企業債の償還による支出	△	838,601,000
出資金による収入		<u>1,381,359,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,938,258,000
資金増加額		431,683,149
資金期首残高		<u>1,425,997,044</u>
資金期末残高		1,857,680,193

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	16	20 (1)	3,712	88,458	82,375	174,545	37,845	212,390
前 年 度	16	20 (1)	3,620	86,830	85,217	175,667	36,720	212,387
比 較	0	0	92	1,628	△ 2,842	△ 1,122	1,125	3

※ () 内は、パートタイム会計年度任用職員の外書き

手 当 の 内 訳 (千 円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時間外手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当
	本 年 度	5,361	2,755	5,247	3,946	3,643	19,592	20,483	16,368	2,286	2,694
	前 年 度	7,068	2,758	5,315	4,320	3,652	18,259	21,304	16,795	2,304	3,442
	比 較	△ 1,707	△ 3	△ 68	△ 374	△ 9	1,333	△ 821	△ 427	△ 18	△ 748

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,628	昇給に伴う増加分	615		
		その他の増減分	1,013	人事異動等	
手 当	△ 2,842	制度改正に伴う減少分	△ 69	期末手当及び勤勉手当	
		その他の増減分	△ 2,773	人事異動等	

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 ・ 技 術	備 考
令和2年12月1日現在	平均給料月額	308,705 円	
	平均給与月額	352,179 円	
	平均年齢	41 歳	
令和元年12月1日現在	平均給料月額	323,465 円	
	平均給与月額	371,871 円	
	平均年齢	43 歳	

(2) 職務別職員数

区分	事 務 ・ 技 術		標 準 的 な 職 務 内 容
	職員数 (人)	構成比 (%)	
令和2年12月1日現在	1	5.0	事務局長の職務
	1	5.0	事務局次長の職務
	1	5.0	課長の職務
	5	25.0	係長の職務
	12	60.0	係員の職務
	20	100.0	
令和元年12月1日現在	1	5.9	事務局長の職務
	1	5.9	事務局次長の職務
	1	5.9	課長の職務
	5	29.4	係長の職務
	9	52.9	係員の職務
	17	100.0	

(3) 期末手当・勤勉手当

区分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	構成団体の一般会計の制度との異同
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本年度	2.225	2.225	4.45	同 じ
前年度	2.25	2.2	4.45	同 じ

(4) その他の手当

区分	構成団体の一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

※ 給与費明細書の派遣職員の給与は、職員の給与に関する規程第64条により各構成団体の規定を適用している。

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事項	限度額	令和2年度末までの支払義務発生(見込)額		令和3年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳				
		期間	金額	期間	金額	企業債	国庫補助金	出資金	負担金等	用水供給等
当別浄水場 運転管理業務	524,895	令和元年度 ～ 令和2年度	267,860	令和3年度	137,262	-	-	-	-	137,262
第2期当別 浄水場整備 事業	1,657,030	令和2年度	458,810	令和3年度	1,198,220	399,400	399,406	399,406	8	-
第2期当別 浄水場整備 事業	5,808,218	-	-	令和3年度 ～ 令和6年度	5,808,218	1,936,000	1,936,072	1,936,072	74	-
5号送水管 布設事業	1,743,100	-	-	令和3年度 ～ 令和4年度	1,743,100	581,000	581,033	581,033	34	-

令和3年度石狩西部広域水道企業団
水道用水供給事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
ア 土地	6,009,597,796	
イ 建物	820,780,868	
減価償却累計額	<u>△ 132,968,392</u>	687,812,476
ウ 構築物	47,200,477,088	
減価償却累計額	<u>△ 7,995,881,000</u>	39,204,596,088
エ 機械及び装置	3,758,302,412	
減価償却累計額	<u>△ 2,096,853,158</u>	1,661,449,254
オ 車両運搬具	4,339,649	
減価償却累計額	<u>△ 4,122,667</u>	216,982
カ 工具、器具及び備品	14,214,748	
減価償却累計額	<u>△ 11,042,137</u>	3,172,611
キ 建設仮勘定	<u>5,651,554,811</u>	
有形固定資産合計		53,218,400,018
(2) 無形固定資産		
ア 電話加入権	<u>368,000</u>	
無形固定資産合計		<u>368,000</u>
固定資産合計		53,218,768,018
2 流動資産		
(1) 現金預金	1,857,680,193	
(2) 未収金	<u>1,491,052,472</u>	
流動資産合計		<u>3,348,732,665</u>
資産合計		<u>56,567,500,683</u>
負 債 の 部		
3 固定負債		
(1) 企業債		
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>13,828,760,361</u>	
企業債合計	<u>13,828,760,361</u>	
固定負債合計		13,828,760,361

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債 845,736,000

企業債合計 845,736,000

(2) 未払金 1,899,359,000

(3) 引当金

ア 賞与引当金 15,077,000

引当金合計 15,077,000

(4) その他流動負債 11,275,286

流動負債合計 2,771,447,286

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 国庫補助金 19,415,933,798

イ 負担金 1,636,747,668

ウ 受贈財産評価額 670,000

長期前受金合計 21,053,351,466

(2) 収益化累計額 △ 3,595,281,015

繰延収益合計 17,458,070,451

負債合計 34,058,278,098

資本の部

6 資本金 19,817,168,000

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 国庫補助金 2,696,242,125

イ 負担金 215,622,444

ウ その他資本剰余金 13,580,261

資本剰余金合計 2,925,444,830

(2) 欠損金

ア 当年度未処理欠損金 233,390,245

欠損金合計 233,390,245

剰余金合計 2,692,054,585

資本合計 22,509,222,585

負債資本合計 56,567,500,683

令和2年度石狩西部広域水道企業団 水道用水供給事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益		
	(1) 用水供給収益	<u>1,001,489,000</u>	1,001,489,000
2	営業費用		
	(1) 原水及び浄水費	413,545,000	
	(2) 議会及び監査費	3,303,000	
	(3) 総係費	87,630,000	
	(4) 減価償却費	1,139,141,000	<u>1,643,619,000</u>
	営業損失		642,130,000
3	営業外収益		
	(1) 負担金	422,871,000	
	(2) 長期前受金戻入	399,371,000	
	(3) 雑収益	<u>36,000</u>	822,278,000
4	営業外費用		
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	265,668,000	
	(2) 雑支出	<u>1,062,000</u>	<u>266,730,000</u>
5	予備費		
	(1) 予備費	<u>1,000,000</u>	<u>1,000,000</u>
	経常損失		<u>87,582,000</u>
	当年度純損失		87,582,000
	前年度繰越欠損金		<u>74,013,245</u>
	当年度未処理欠損金		<u><u>161,595,245</u></u>

令和2年度石狩西部広域水道企業団
水道用水供給事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
ア 土地	6,009,597,796	
イ 建物	820,780,868	
減価償却累計額	<u>△ 118,193,392</u>	702,587,476
ウ 構築物	47,200,477,088	
減価償却累計額	<u>△ 7,107,449,000</u>	40,093,028,088
エ 機械及び装置	3,758,302,412	
減価償却累計額	<u>△ 1,862,885,158</u>	1,895,417,254
オ 車両運搬具	4,339,649	
減価償却累計額	<u>△ 4,122,667</u>	216,982
カ 工具、器具及び備品	14,214,748	
減価償却累計額	<u>△ 9,372,137</u>	4,842,611
キ 建設仮勘定	<u>1,845,116,811</u>	
有形固定資産合計		50,550,807,018
(2) 無形固定資産		
ア 電話加入権	<u>368,000</u>	
無形固定資産合計		<u>368,000</u>
固定資産合計		50,551,175,018
2 流動資産		
(1) 現金預金	1,425,997,044	
(2) 未収金	<u>761,476,000</u>	
流動資産合計		<u>2,187,473,044</u>
資産合計		<u>52,738,648,062</u>
負 債 の 部		
3 固定負債		
(1) 企業債		
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>13,278,996,361</u>	
企業債合計	<u>13,278,996,361</u>	
固定負債合計		13,278,996,361

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債 838,601,000

企業債合計 838,601,000

(2) 未払金 814,743,000

(3) 引当金

ア 賞与引当金 15,077,000

引当金合計 15,077,000

(4) その他流動負債 5,000,000

流動負債合計 1,673,421,000

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 国庫補助金 18,159,753,373

イ 負担金 1,622,058,758

ウ 受贈財産評価額 670,000

長期前受金合計 19,782,482,131

(2) 収益化累計額 △ 3,195,910,015

繰延収益合計 16,586,572,116

負債合計 31,538,989,477

資本の部

6 資本金 18,435,809,000

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 国庫補助金 2,696,242,125

イ 負担金 215,622,444

ウ その他資本剰余金 13,580,261

資本剰余金合計 2,925,444,830

(2) 欠損金

ア 当年度未処理欠損金 161,595,245

欠損金合計 161,595,245

剰余金合計 2,763,849,585

資本合計 21,199,658,585

負債資本合計 52,738,648,062

会計に関する書類における注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産
定額法による。

(2) 引当金の計上基準

ア 退職給付引当金

当事業年度末における職員に対する要支給額は、北海道市町村職員退職手当組合における積立金相当額を下回っているため、当事業年度では退職給付引当金を計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税及び地方消費税の会計処理
税抜方式による。

2 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条の規定により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

3 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

ア 令和2年度

当事業年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに伴う法定福利費の支出をするため、賞与引当金14,678千円を取り崩す。

イ 令和3年度

当事業年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに伴う法定福利費の支出をするため、賞与引当金15,077千円を取り崩す。